# 意見募集の結果及び 委員会の考え方 (案)

研究開発·標準化戦略委員会

「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略(案)」に対する意見募集(平成20年4月25日から5月26日まで)

## 提出された意見:5件

- · 日本弁護士連合会
- · 日本知的財産協会
- KDDI
- · 3Dコンソーシアム
- ・個人

## 1.報告書全体に関する御意見

意見提出元	意見の概要	意見に対する委員会の考え方
日弁連	ICT分野における国際競争力強化の重要性は明白であり、我が国を含めた国際競争力上位国がさらなる持続的成長を実現するためには,イノベーションによる競争力,生産性の向上が必須である。	我が国の国際競争力強化が重要であるとの御意見については、本委員会においても、同様の認識であり、我が国の国際競争力を強化する観点から、研究開発及び標準化の今後の戦略について、審議してきたところです。今後、本戦略の推進を通じ、イノベーション創出による競争力強化及び生産性向上が図られることを期待します。
日弁連		我が国の国際競争力強化が重要であるとの御意見については、本委員会においても、同様の認識であり、我が国の国際競争力を強化する観点から、研究開発及び標準化の今後の戦略について、審議してきたところです。 頂いたご意見については、今後政府が制度の見直し等の具体的な検討を行う際に、参考にすべきと考えます。

#### 2.研究開発戦略に関する御意見(全体)

意見提出元	意見の概要	意見に対する委員会の考え方
日本知的財産協会		今般の「我が国の国際競争力を強化するための」 CT研究開発・標準化戦略(案)」に賛同される御意 見として承ります。
KDDI	本研究開発戦略は、時宜を得た適切なものと考える。本研究開発戦略に沿って支援施策が実施され、国際社会の更なる発展と我が国のICT国際競争力強化に資することを期待する。	今般の「我が国の国際競争力を強化するための」 CT研究開発・標準化戦略(案)」に賛同される御意 見として承ります。

3.研究開発戦略に関する御意見(第3章関係)

	, る	
意見提出元	意見の概要	意見に対する委員会の考え方
3 D コンソーシアム	立体映像技術について、ロードマップにおいて関連の重要な技術が網羅されているが、コンテンツ関係の取り組みや立体の効能や効果を探求する取り組みが弱い。	今般は立体映像技術に係る研究開発ロードマップを中心に検討したものです。今後本ロードマップを踏まえ、立体映像技術を利活用したコンテンツに係る取組や立体の効能や効果を探求する取組等が活発に行われることを期待します。
3 Dコンソーシアム		今般の「我が国の国際競争力を強化するための」 CT研究開発・標準化戦略(案)」においても、立体 映像技術を我が国として重点的に取り組むべき課 題及び政府が今後一層重点的に取り組むべき課 題として、位置付けております。今後、政府におい て、立体映像技術の研究開発に重点的に取り組ま れることを期待します。

# 4.標準化戦略に関する御意見(全体)

意見提出元	意見の概要	意見に対する委員会の考え方
日本知的財産協会	多様な技術から成り立ち、新規技術の研究・開発がグローバルワイドで活発な ICT分野に特化した国際標準化戦略を、国内の国際標準化体制の強化、標準化 人材の確保、国際連携の推進と相互接続性の確保、ICT知的財産戦略の策定、 国際標準化活動への支援、国際標準化活動の普及・啓発体制等を含む広範な 観点で国のレベルで策定・推進されることを高く評価する。	今般の「我が国の国際競争力を強化するための」 CT研究開発・標準化戦略(案)」に賛同される御意 見として承ります。
日本知的財産協会	大学が標準化により深く携わり専門知識を蓄積することで、標準化をテーマにした企業とのプロジェクトが増え、産学連携の活性化に繋がることを期待する。	今般の「我が国の国際競争力を強化するための」 CT研究開発・標準化戦略(案)」に賛同される御意 見として承ります。
K D DI	国際標準化の場で優位に対応できるよう、国内の標準化体制を総点検して国際標準化活動を強化する際、「市場影響力の大きいコンソーシアムやフォーラムにも積極的に参加すべき。」(1.5.3節/P.148ほか)という点が重要と考えます。「日本発」の技術を単独で標準化するような姿勢ではなく、外国技術とWin-Win関係を構築できる技術標準を目指す(1.5.5節/P.148)、「国際共生力」を重視した取組みが重要だと考えます。 国際標準化は、消費者にとっては製品の互換性が担保される、また通信事業者にとってはネットワークの相互接続性が確保されるという効果を生みますが、メーカー・ベンダーにとっては自社技術優位性と海外企業と対等以上の知的財産権を確保する利益があり、国際競争力に直結します。従って、自社製品を世界販売するメーカー・ベンダー各社が主体的に国際標準化に取り組むことが必要と考えます。 国際標準化は、かつての国対国という図式から、昨今は民間企業対民間企業の構図に変わっており、民間企業間の力関係が結果として特定国の国際競争力増大につながっています。したがって、国と民間企業が両輪となり、国際標準化に係る国の施策の後押しによって、我が国の民間企業が国際標準化の場において充分に力を発揮できるようなることを期待します。	

### 5.標準化戦略に関する御意見(第1章関係)

意見提出元	意見の概要	意見に対する委員会の考え方
個人	現状と課題の現状の分析において、携帯電話市場のシェアと特許出願もしくは	今般の「我が国の国際競争力を強化するための」 CT研究開発・標準化戦略(案)」を着実に実施する ことにより、我が国の現状に対応した国際標準化 活動が推進されることを期待します。

#### 6.標準化戦略に関する御意見(第2章関係)

意見提出元	意見の概要	意見に対する委員会の考え方
K D D	国際標準化戦略マップ」の運営経費(2.5.4節/P.254)については、マップのプの精査および既存標準化団体の機能、能力を最大限に活用することに制減に努めるとともに、利用者の費用負担を検討する際には受益者負担を徹底することが重要と考えます。	ICT国際標準化戦略マップの整備に関して、「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略(案)」に賛同される御意見として承ります。 「ICT標準化戦略マップ」の運用経費を節減すべきとの意見については、本委員会も同様の認識であり、今後ICT標準化・知財センターにおいて、国際標準化活動を推進する際に、参考にすべきと考えます。

# 7.標準化戦略に関する御意見(第3章関係)

_ / . 惊牛10牝噌に関りる個	即总兄(弟)早戌(次)	
意見提出元	意見の概要	意見に対する委員会の考え方
日弁連はる。これではなる。	回的財産権の流れは,独占から開放に向かっている。ボーダレスなICT分野で技術が普及して市場での標準にならない限り,有力特許も宝の持ち腐れとなネットワーク時代においては,どんなに優れた企業でも単独で標準技術を作ことはできない。こうして,いわゆる「特許の藪」の解決策として,技術標準化とれに伴うパテントプールが必然的な流れとなる。  票準化活動には,アウトサイダー問題,ホールドアップ問題,権利譲渡後のラインス条件の変更・拒否問題,パテントトロール問題等の問題が伴い、このよう紛争の予防と解決には,法律知識・実務経験に基づ〈専門的対応が必要であ	パテントプールの設立や標準化と知的財産に関する紛争の予防と解決等の法律的な問題の対応には法律知識・実務経験に基づ〈専門的対応が必要との御意見については、本委員会においても同様の認識であり、「CT標準化・知財センターの運営等において標準化・知財戦略を実施する際に、参考にすべきと考えます。また、どのような形で弁護士の関与を受けることが適切であるかは今後の検討課題と考えます。

1 名月 の 電ブ 月 8 男皇	国際標準化機関における検討に加え、パテントプール運用でのサブライセンスの保護及び運用面について、関係省庁と連携して検討していただきたい。前節のパテントプール設立の迅速化の策として、RAND条件を選択した特許権者に対してパテントプールが設立された場合の参加意思を予め確認することを、パテントポリシー策定において検討していただきたい。「国の研究開発プロジェクト等で開発されたソフトウエアのうち将来共通的に使	見に関しては、今後の検討課題と考えます。
------------------	---	----------------------

## 8.標準化戦略に関する御意見(第5章関係)

意見提出元	意見の概要	意見に対する考え方
個人	国際的な研究開発プロジェクトの成果を持って標準化活動へ参加する者も多いため、若い標準化エキスパートを育成するためにも、日本人研究者による積極的な活動を期待します。	
個人		今般の「我が国の国際競争力を強化するための「CT研究開発・標準化戦略(案)」の検討において、標準化エキスパート制度は、若手人材育成の中心としての役割を担うものとして、検討を行ってきたものです。

	標準化人材の長期育成を国レベルで推進することに賛成します。「標準化エキスパート」のタイプとして、企業・大学等に属して標準化活動を行なう人材(現役 )、企業・大学等に属するもそこでは標準化以外の業務を行なっている人材(現役 )、企業等には雇用されていない標準化人材(OB)の3タイプに類型化されているところ(P.189)ですが、指導者となる「標準化エキスパート」への選定対象としては「OB」を核とし、選定された者は知財・標準化センターに雇用される形態を中心にすべきと考えます。「現役」は、現に企業において企業の事業目的に沿い活動している人材であり、ここに公的存在である知財・標準化センターが関与することは、却って当該人材の負担を増加させて標準化活動を鈍らせる危険性があります。「現役」には、企業内でより広い立場での管理を本来業務とする人材と、当該者の専門分野と企業の重点事業分野とのミスマッチにより標準化から遠ざかっている人材との2類型が想定されます。標準化会議への出席も期待される「標準化エキスパート」への選定対象となるのは、の人材が中心になると考えますが、この場合も選定された者はセンターに雇用される形態とし、当該者のキャリアパスを提供する機会にするべきと考えます。知財・標準化センターが雇用する「標準化エキスパート」を、単なる教育者と位置付けるのでは無く、民間企業の標準化工キスパート」を、単なる教育者と位置付けるのでは無く、民間企業の標準化工キスパート」を、単なる教育者と位置付けるのでは無く、民間企業の標準化化作業の代行も業務とすることにより、センターを高度標準化人材派遣機関と位置付けることを提案します。この仕組みにより、「OB」や「現役」で企業内に埋もれる人材に対し、先進諸外国に見られるような、高度標準化人材としての「新たなキャリアパスを提供すること(5.2.1節/P.191)」が可能になります。	戦略(案)」に賛同される御意見として承ります。
KDDI	標準化人材の長期育成にあたり、公的な施策として長期育成プログラムを創設することは意義ある考えであり、賛同するが、民間企業に「研修生」の派遣員数を割り当てるような運営とならぬよう、注意が必要です。	頂いた御意見につきましては、長期育成プログラムの実施に当たって参考にすべきと考えます。

9.標準化戦略に関する御意見(第9章関係)

代表としてアジアからの共同提案を進めるべきと考えます。 に入れつつ研究開発段階からアジア・太平洋地域の国々と共同研究を行い、早い時点から広くアジア大平洋地域の国々の技術、提案を積極的に取		る前令化(カッキ的小)	
代表としてアジアからの共同提案を進めるべきと考えます。 に入れつつ研究開発段階からアジア・太平洋地域の国々と共同研究を行い、早い時点から広くアジア・大平洋地域の国々の技術、提案を積極的に取	意見提出元	意見の概要	意見に対する委員会の考え方
り入れることで、アシアからの共同提案を進める。 とができると考えています。	個人	代表としてアジアからの共同提案を進めるべきと考えます。	に入れつつ研究開発段階からアジア・太平洋地域の国々と共同研究を行い、早い時点から広〈アジア太平洋地域の国々の技術、提案を積極的に取り入れることで、アジアからの共同提案を進めるこ

日本知的財産協会	アジア諸国に対して低下している我が国の競争力を向上させる戦略についても	本委員会においては、我が国の国際競争力を強
	検討すべきではないかと考える。	化する観点から、国際標準化戦略について、審議
		してきたところです。
		今後、「我が国の国際競争力を強化するための」
		CT研究開発・標準化戦略(案)」の実施により、ア
		ジアや世界から見た我が国の国際競争力が向上
		することを期待します。

10 抽准儿别顺用目子,如辛日(经10辛日/

_10.標準化戦略に関する御意見(第10章関係)		
意見提出元	意見の概要	意見に対する委員会の考え方
日弁連	第10章「図10-1 ICT標準化・知的財産プログラムの全体イメージ」のセンター 構想のようなスキームを適切に実現していくためには,合理的かつ法的に有効 な多数当事者間の合意を効率的に形成する必要がある。	合理的かつ法的に有効な当事者間の合意を効率的に形成していくことは重要であり、ICT標準化・知財センターの具体化に当たって参考にすべきと考えます。
日本知的財産協会	ICT標準化・知財センターの設立は、我が国の標準化活動推進のために大変有意義。ユーザが効率的に標準化活動を進めていただくとともに、他の関係省庁や他の機関との連携を深めていただくことを望む。「センターの活動により得られた成果は、特段の理由がない限り、原則として参加者で共有することが適当である(p.238)」とあるが、センターのミッションは我が国全体の標準化活動を促進することと考えられるので、参加者以外に公開することも検討していただきたい。	ICT標準化・知財センターの設立に関して、「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略(案)」に賛同される御意見として承ります。 ICT標準化・知財センターの活動の成果については、公開することにより参加者に不利益を及ぼす情報等に関して、必要に応じてアクセス制限を行う場合もあると考えています。
KDDI	既存の標準化団体が複数あり各々活動しているところに、更に「ICT標準化・知財センター」を設けることは、例え連携の強化に努めたとしても、貴重な標準化リソースが分散されてしまうことが懸念されることから、同センターの設置を機に、関連する標準化団体の統合を進めるべきと考えます。	第10章にも記載されているとおり、「CT標準化・知財センターの主な機能は、戦略の企画及び立案、調整機能等であり、「CT標準化・知財センターは自ら標準化活動等を行うものではありませんので、標準化リソースが分散される等の御懸念には当たらないものと考えます。また、現時点においては、第8章にも記載されているとおり、課題によっては、関係する団体のアドホックグループ等が合同で会議を行う等により、全体として整合のとれた標準化を効率的に行う連携方法を進めることが適切と考えます。